

新ひだか町における職員給与等の公表について

平成 2 3 年 3 月
新 ひ だ か 町

新ひだか町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (21年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 20年度の人件費率
21年度	人 25,791	千円 15,079,745	千円 202,171	千円 2,482,779	% 16.5	% 18.3

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
21年度	人 268	千円 1,043,005	千円 187,041	千円 396,597	千円 1,626,643	千円 6,070	千円 5,941

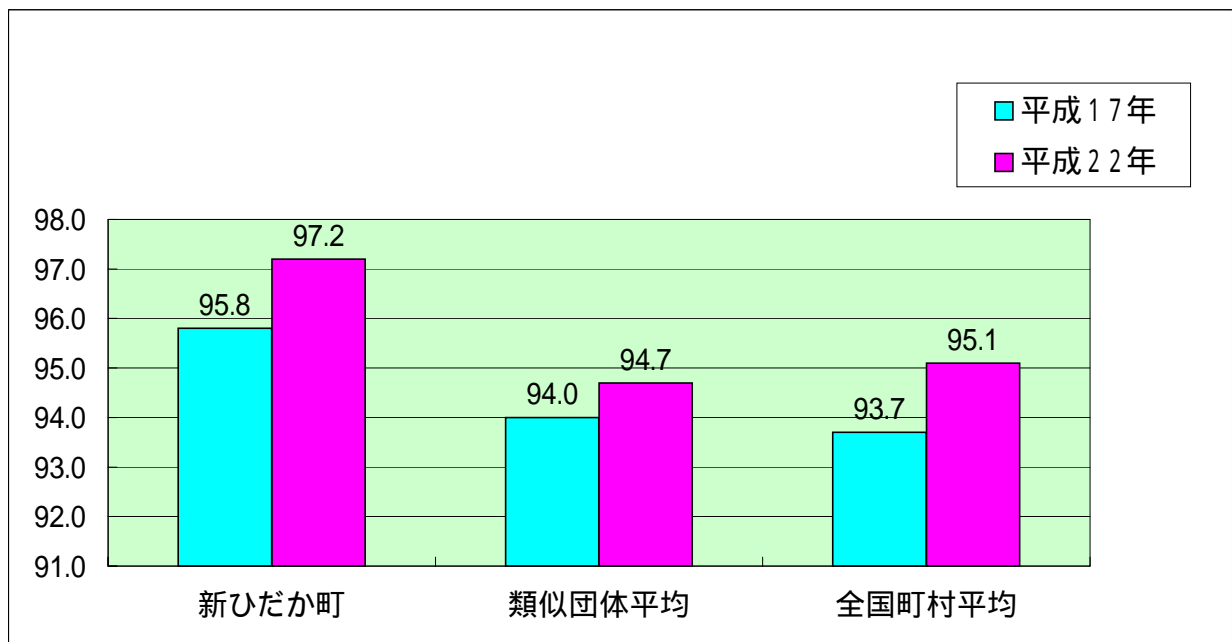
- (注) 1 職員手当には退職手当は含まない。
2 職員数は平成21年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

財政健全化のため、臨時的に人件費の独自削減を行っている。

- ・管理職手当を20%削減
- ・期末勤勉手当の役職加算を30%削減（主幹職以上）
- ・住居手当のうち持家に係る支給額を5,000円削減

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 一般行政職給料表の状況（平成22年4月1日現在）

(単位：円)

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
1号給の 給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600	366,200
最高号給の 給料月額	243,700	309,400	356,600	407,300	419,000	435,100	461,500

(注) 給料月額は、給与抑制措置を行う前のものである。

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成22年4月1日現在）

一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
新ひだか町	43.2歳	330,600円	409,616円	379,718円
北海道	44.9歳	328,099円	396,514円	375,024円
国	41.9歳	325,579円	円	395,666円
類似団体	44.1歳	327,178円	374,954円	353,007円

技能労務職

区 分	公 務 員				民 間			参 考 A / B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 A (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 B	
新ひだか町	53.2歳	11	329,900円	361,882円	353,508円		歳 円	
うち用務員	50.0歳	6	336,900円	376,250円	367,200円	用務員	53.8歳 213,600円	1.76
上記以外	57.0歳	5	321,520円	344,760円	337,065円		歳 円	
北海道	48.3歳	539	316,186円	350,422円	347,447円		歳 円	
国	49.3歳	3,955	284,514円	円	322,291円		歳 円	
類似団体	49.4歳	21	282,074円	298,650円	293,005円		歳 円	

区 分	参 考		
	年 収 ベ ー ス (試 算 値) の 比 較		
	公 務 員 C	民 間 D	C / D (国ベース)
新ひだか町	円	円	
うち用務員	6,021,700円	3,008,200円	2.00
上記以外	円	円	

民間データは、平成20年賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している

技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

年収ベース「公務員C」及び「民間D」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

福祉職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
新ひだか町	37.4歳	269,200円	294,727円	294,390円
北海道	44.1歳	352,258円	438,949円	390,496円
国	40.2歳	320,702円	円	363,932円
類似団体	42.0歳	297,624円	318,169円	307,740円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成20年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には、時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（平成22年4月1日）

区 分	新ひだか町	北海道	国	
一般行政職	大学卒	172,200円	159,285円	172,200円
	高校卒	140,100円	129,592円	140,100円
技能労務職	高校卒	140,100円	129,592円	137,200円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況

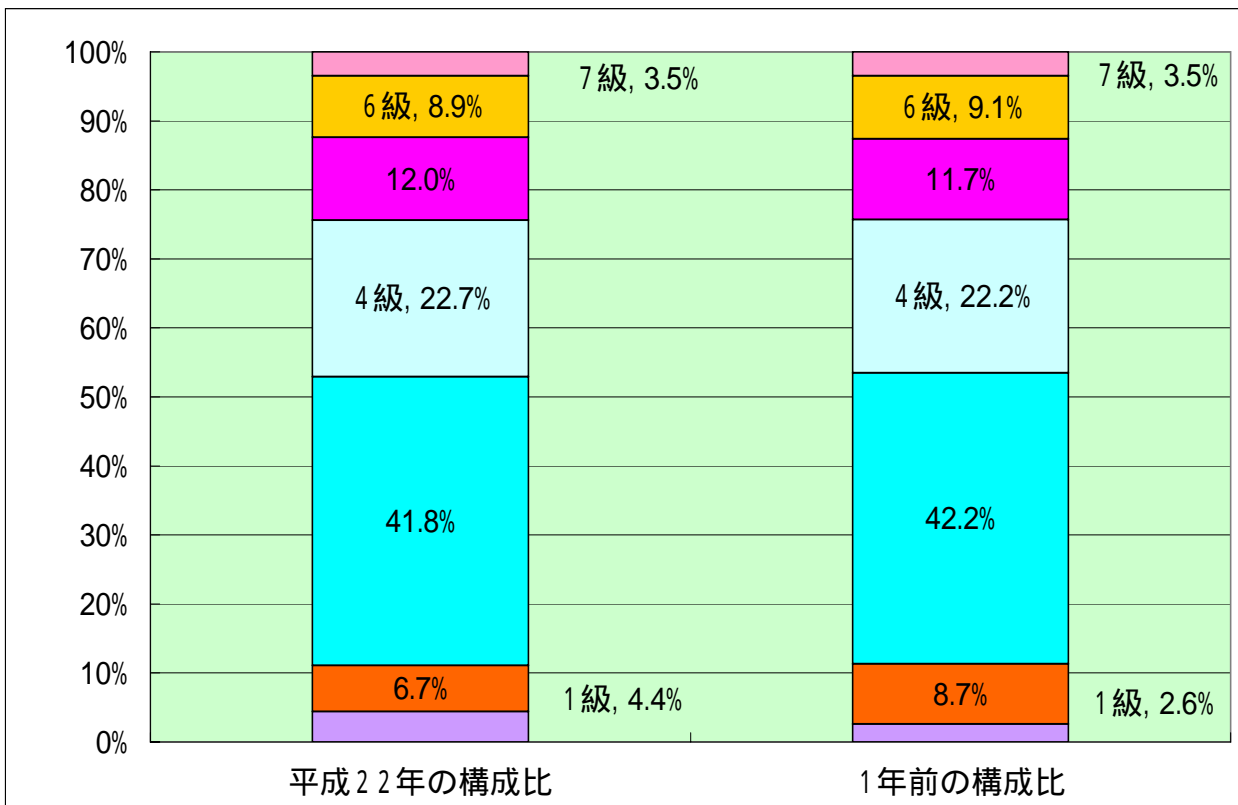
区 分		経 験 年 数 10 年	経 験 年 数 15 年	経 験 年 数 20 年
一 般 行 政 職	大学卒	245,200 円	301,038 円	348,400 円
	高校卒	219,183 円	262,471 円	305,520 円
技 能 労 務 職	高校卒	円	円	円

4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成22年4月1日現在）

区 分	標 準 的 な 職 務 内 容	職 員 数	構 成 比
1 級	主事・技師	10 人	4.4 %
2 級	主事・技師	15 人	6.7 %
3 級	主査・主任	94 人	41.8 %
4 級	主幹・主査	51 人	22.7 %
5 級	課長・参事・主幹	27 人	12.0 %
6 級	課長・参事	20 人	8.9 %
7 級	部長・参事監	8 人	3.5 %

- (注) 1 新ひだか町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年度に9級制から7級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

新ひだか町職員の給与に関する条例第9条及び新ひだか町職員の初任給、昇格、昇給等に関する規則に基づき実施しています。

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

新ひだか町	北海道	国
1人当たり平均支給額(21年度) 1,491千円	1人当たり平均支給額(21年度) 1,669千円	
(21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 (1.50) 月分 勤勉手当 1.40 月分 (0.70) 月分	(21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 (1.50) 月分 勤勉手当 1.40 月分 (0.70) 月分	(21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 (1.50) 月分 勤勉手当 1.40 月分 (0.70) 月分
(加算措置の状況) 職務上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5~20% (H21は30%削減)	(加算措置の状況) 職務上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5~20% 管理職加算10~25%	(加算措置の状況) 職務上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5~20% 管理職加算10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

新ひだか町職員の給与に関する規則に基づき実施(H21年は実績なし)

(2) 退職手当(平成22年4月1日現在)

新ひだか町(北海道市町村職員退職手当組合)			国		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	23.5 月分	30.55 月分	勤続20年	23.5 月分	30.55 月分
勤続25年	33.5 月分	41.34 月分	勤続25年	33.5 月分	41.34 月分
勤続35年	47.5 月分	59.28 月分	勤続35年	47.5 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置	2~20%加算	その他の加算措置	定年前早期退職特例措置	2~20%加算
(退職時特別昇給	無)			
1人当たり平均支給額	2,532千円	27,130千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成20年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 特殊勤務手当(平成22年4月1日現在)

支給実績(21年度決算)		千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)		円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(21年度)		%	
手当の種類(手当数)		6	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
死体処理手当	右記業務に従事した職員	死体の処理作業に従事したとき	日額 1,000円
防疫等作業手当	右記業務に従事した職員	感染症防疫作業に従事したとき	日額 290円
夜間看護手当	病院及び介護老人保健施設に勤務する看護師	深夜勤務に従事したとき	1回 1,000円~6,800円
医学研究調査手当	医師	医学研究調査に従事したとき	月額 900,000円以内
介護老人施設医師従事手当	介護老人保健施設及び特別養護老人ホームを担当する医師		月額 130,000円以内 1回 7,500円以内
時間外救急当番業務手当	医師	時間外救急当番業務に従事したとき	1回 4,000円以内

(4) 時間外勤務手当

支給実績(20年度決算)	27,978千円
支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)	101,004円
支給実績(21年度決算)	32,738千円
支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)	122,156円

(5) その他の手当 (平成22年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (21年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (21年度決算)		
扶養手当	配偶者 13,000円 配偶者以外の扶養親族1人につき 1人(配偶者非扶養) 6,500円 1人(配偶者なし) 11,000円 特定扶養加算(15歳~22歳の子) 5,500円	同じ		39,339 千円	247,415 円		
住居手当	持家 15,000円 (H22は5,000円削減) 家賃が12,000円を超える借家 27,000円を限度として家賃に応じた額	異なる	持家に対する支給額	29,367 千円	168,775 円		
通勤手当	交通機関利用者 55,000円(限度) 自動車等使用者 通勤距離に応じ2,000円~24,500円	異なる	自動車等の使用者に対する支給額	7,293 千円	85,800 円		
単身赴任手当	やむを得ない事情により、配偶者と別居し勤務をしなければならない職員(距離制限60kmを満たす職員)	同じ		348 千円	348,000 円		
宿日直手当	一般の宿日直 4,200円 特別の宿日直 ア 農場等における当直 7,200円 イ 医師の当直 20,000円 勤務時間5時間未満 50/100	異なる	特別の宿日直に対する支給額	381 千円	127,000 円		
寒冷地手当	11月から3月まで基準日における世帯区分に応じ	同じ		23,759 千円	88,323 円		
	世帯区分					静内地区	三石地区
	扶養有り世帯主					22,540 円	23,360 円
	扶養無し世帯主					12,860 円	13,060 円
その他職員	8,600 円	8,800 円					
夜間勤務手当	午後10時から翌日午前5時までの間に勤務する職員 勤務1時間あたり 25/100	同じ		千円	円		
初任給調整手当	新たに採用された医療職給料表(一)の適用を受ける職員 月額410,900円以内の額を採用の日から35年以内の期間	同じ		千円	円		
管理職手当	部長職 15% 課長職 12% 主幹職 10% (H22年度は20%削減)	異なる	支給対象となる職の区分及び比率	45,251 千円	430,961 円		
管理職員特別勤務手当	部長・課長職 6,000円 主幹職 4,000円 6時間を超える勤務 150/100	異なる	支給対象となる職の区分及び比率	千円	円		

6 特別職の報酬等の状況（平成22年4月1日）

区 分		給 料 月 額 等		
給 料	町 長	841,000 円 (円)	(参考)類似団体における最高/最低額 841,000 円 / 569,800 円	
	副町長(上席)	673,000 円 (円)		
	副 町 長	632,000 円 (円)	673,000 円 / 540,000 円	
報 酬	議 長	300,000 円 (円)	356,000 円 / 227,000 円	
	副 議 長	230,000 円 (円)	291,000 円 / 224,300 円	
	議 員	200,000 円 (円)	275,000 円 / 181,000 円	
期 末 手 当	町 長 副町長(上席) 副 町 長	(21年度支給割合) 4.15 月分		
	議 長 副 議 長 議 員	(21年度支給割合) 3.30 月分		
退 職 手 当	町 長	(算定方式) 給料月額×在職年数× 512.6/100	(1期の手当額) 17,243,864 円	(支給時期) 任 期 毎
	副町長(上席)	給料月額×在職年数× 323.4/100	8,705,928 円	任 期 毎
	副 町 長	給料月額×在職年数× 323.4/100	8,175,552 円	任 期 毎
	備 考			

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

7 職員数の状況

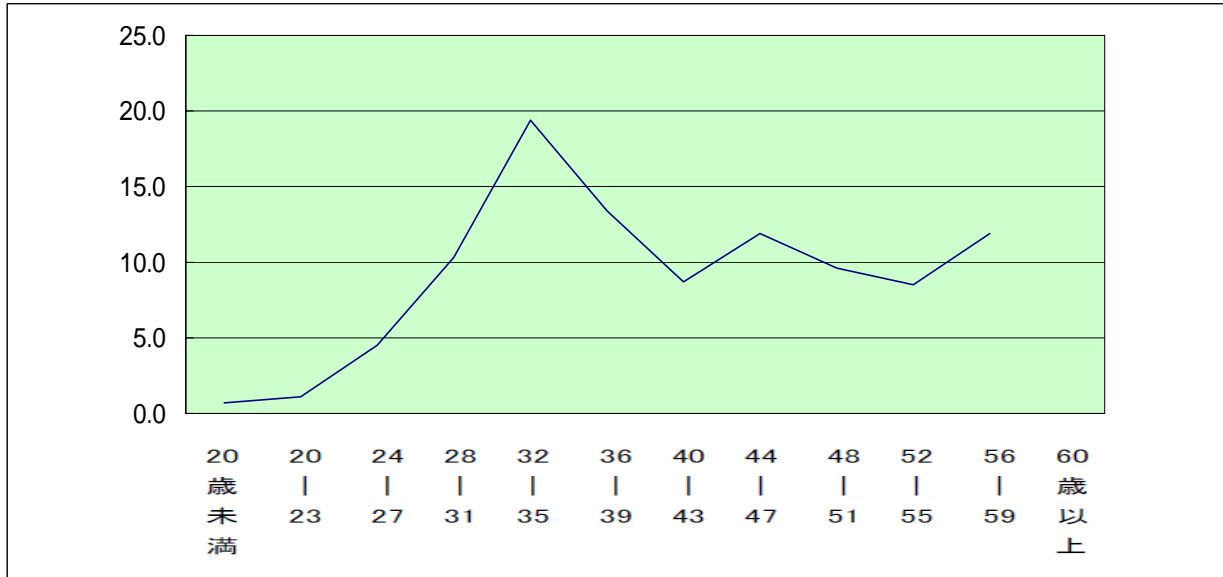
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成22年	平成21年			
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政	議 会	2 人	2 人	0 人	
		総 務	58 人	58 人	0 人	
		税 務	20 人	22 人	2 人	事務の統廃合
		労 働	1 人	1 人	0 人	
		農林水産	33 人	34 人	1 人	事務の統廃合
		商 工	9 人	11 人	2 人	事務の統廃合
		土 木	21 人	21 人	0 人	
	民 生	45 人	49 人	4 人	事務の統廃合	
	衛 生	26 人	25 人	1 人	業務の充実	
	計	215 人	223 人	8 人	参考 人口1,000人当たり職員数 8.34 人 (類似団体の人口1,000人当たりの職員数 8.33 人)	
教 育 部 門	教 育 部 門	46 人	46 人	0 人	組織の統廃合に伴う減	
	消 防 部 門	0 人	0 人	0 人		
	小 計	261 人	269 人	8 人	参考 人口1,000人当たり職員数 10.12 人 (類似団体の人口1,000人当たりの職員数 11.05 人)	
公 営 企 業 等 会 計 部 門	病 院	80 人	76 人	4 人	業務増	
	水 道	10 人	10 人	0 人		
	下 水 道	8 人	8 人	0 人		
	そ の 他	82 人	84 人	2 人	欠員不補充	
	小 計	180 人	178 人	2 人		
合 計		441 人 [476]	447 人 [476]	6 人 [0]	参考 人口1,000人当たり職員数 17.10 人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成22年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳以上	計
職員数	人 2	人 6	人 19	人 42	人 70	人 73	人 44	人 50	人 48	人 35	人 50	人 2	人 441

(3) 職員数の推移

部門別	年度						過去5年間の増減数(率)
	17年	18年	19年	20年	21年	22年	
一般行政	247	242	237	229	223	215	32 (13.0)
教育	57	56	53	49	46	46	11 (19.3)
警察							
消防							
普通会計計	304	298	290	278	269	261	43 (14.1)
公営企業会計計	178	172	169	175	178	180	2 (1.1)
総合計	482	470	459	453	447	441	41 (8.5)

- (注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。
 2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

8 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実質収支	職員給与費 B	総費用に占める職員給与費比率 B/A	(参考) 20年度の総費用に占める職員給与費比率
21年度	千円 388,117	千円 27,773	千円 70,613	% 18.2	% 16.0

区分	職員数 A	給与費 B				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計		
21年度	人 7	千円 28,340	千円 5,498	千円 10,820	千円 44,658	千円 6,380	千円 6,567

(注) 1 職員手当には退職手当は含まない。

2 職員数は平成21年4月1日現在の人数である。

イ 特記事項

普通会計職員と同様の削減措置を行っています。

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成22年4月1日)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
新ひだか町	45.5歳	352,774円	536,743円
団体平均	45.6歳	366,719円	546,495円

(注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

新ひだか町水道事業				新ひだか町(一般行政職)			
1人当たり平均支給額(21年度) 1,564千円				1人当たり平均支給額(21年度) 1,491千円			
(21年度支給割合)				(21年度支給割合)			
期末手当		勤勉手当		期末手当		勤勉手当	
2.75月分	1.40月分	2.75月分	1.40月分	2.75月分	1.40月分	2.75月分	1.40月分
(1.50)月分	(0.70)月分	(1.50)月分	(0.70)月分	(1.50)月分	(0.70)月分	(1.50)月分	(0.70)月分
(加算措置の状況)				(加算措置の状況)			
職務上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5~20% (H21は30%削減)				職務上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5~20% (H21は30%削減)			

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(平成22年4月1日現在)

新ひだか町水道事業			新ひだか町(一般行政職)		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	23.5月分	30.55月分	勤続20年	23.5月分	30.55月分
勤続25年	33.5月分	41.34月分	勤続25年	33.5月分	41.34月分
勤続35年	47.5月分	59.28月分	勤続35年	47.5月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 2~20%加算 (退職時特別昇給 無)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 2~20%加算 (退職時特別昇給 無)		
1人当たり平均支給額	- 千円	23,225千円	1人当たり平均支給額	2,532千円	27,130千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成21年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 特殊勤務手当（平成22年4月1日現在）

支給実績（21年度決算）				千円
支給職員1人当たり平均支給年額（21年度決算）				円
職員全体に占める手当支給職員の割合（21年度）				%
手当の種類（手当数）				
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価	
一般職と同じで、水道事業としての特別な手当はありません。				

エ 時間外勤務手当

支給実績（20年度決算）	1,206 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（20年度決算）	201,008 円
支給実績（21年度決算）	1,647 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（21年度決算）	274,430 円

（注） 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

オ その他の手当（平成22年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 （21年度決算）	支給職員1人当たり 平均支給年額 （21年度決算）
扶養手当	一般行政職と同じ	同じ		1,053 千円	210,600 円
住居手当	一般行政職と同じ	同じ		708 千円	141,600 円
通勤手当	一般行政職と同じ	同じ		541 千円	108,240 円
単身赴任手当	一般行政職と同じ	同じ		- 千円	- 円
宿日直手当	一般行政職と同じ	同じ		- 千円	- 円
寒冷地手当	一般行政職と同じ	同じ		718 千円	89,738 円
夜間勤務手当	一般行政職と同じ	同じ		- 千円	- 円
初任給調整手当	一般行政職と同じ	同じ		- 千円	- 円
管理職手当	一般行政職と同じ	同じ		1,669 千円	417,238 円
管理職員特別勤務手当	一般行政職と同じ	同じ		- 千円	- 円

定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成23年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成23年4月1日 職員数	純減数	純減率
人	人	人	%
新ひだか町全体で定員管理計画を策定しているため省略			

(2) 病院事業

職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実質収支	職員給与費 B	総費用に占める職員給与費比率 B/A	(参考) 20年度の総費用に占める職員給与費比率
21年度	千円 1,828,243	千円 287,716	千円 805,201	% 44.0	% 43.1

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
21年度	人 77	千円 288,639	千円 178,982	千円 109,143	千円 576,764	千円 7,490	千円 6,852

- (注) 1 職員手当には退職手当は含まない。
2 職員数は平成21年4月1日現在の人数である。

イ 特記事項

普通会計職員と同様の削減措置を行っています。

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成22年4月1日)

ア 全職員

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
新ひだか町	42.0歳	328,424円	595,299円
団体平均	40.1歳	329,831円	568,963円

イ うち医師

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
新ひだか町	52.0歳	538,671円	1,816,816円
団体平均	43.6歳	568,024円	1,362,558円

ウ うち看護師

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
新ひだか町	40.0歳	296,603円	420,008円
団体平均	37.8歳	289,210円	458,998円

エ うち事務職員

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
新ひだか町	44.0歳	343,025円	507,199円
団体平均	44.3歳	345,719円	527,590円

- (注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

新ひだか町病院事業		新ひだか町(一般行政職)	
1人当たり平均支給額(21年度) 1,347千円		1人当たり平均支給額(21年度) 1,491千円	
(21年度支給割合) 期末手当 2.75月分 (1.50)月分		(21年度支給割合) 期末手当 2.75月分 (1.50)月分	
勤勉手当 1.40月分 (0.70)月分		勤勉手当 1.40月分 (0.70)月分	
(加算措置の状況) 職務上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5~20% (H21は30%削減)		(加算措置の状況) 職務上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5~20% (H21は30%削減)	

- (注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成22年4月1日現在）

新ひだか町病院事業			新ひだか町（一般行政職）		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.5 月分	30.55 月分	勤続20年	23.5 月分	30.55 月分
勤続25年	33.5 月分	41.34 月分	勤続25年	33.5 月分	41.34 月分
勤続35年	47.5 月分	59.28 月分	勤続35年	47.5 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 2～20%加算 （退職時特別昇給 無）			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 2～20%加算 （退職時特別昇給 無）		
1人当たり平均支給額	1,787 千円	- 千円	1人当たり平均支給額	2,532 千円	27,130 千円

（注） 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成21年度に退職した職員に支給された平均額である。

エ 特殊勤務手当（平成22年4月1日現在）

支給実績（21年度決算）	82,006 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（21年度決算）	1,491 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（21年度）	67.9 %		
手当の種類（手当数）	6		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
死体処理手当	右記業務に従事した職員	死体の処理作業に従事したとき	日額 1,000円
防疫等作業手当	右記業務に従事した職員	感染症防疫作業に従事したとき	日額 290円
夜間看護手当	病院及び介護老人保健施設に勤務する看護師	深夜勤務に従事したとき	1回 1,000円～6,800円
医学研究調査手当	医師	医学研究調査に従事したとき	月額 900,000円以内
介護老人施設医師従事手当	介護老人保健施設及び特別養護老人ホームを担当する医師		月額 130,000円以内 1回 7,500円以内
時間外救急当番業務手当	医師	時間外救急当番業務に従事したとき	1回 4,000円以内

オ 時間外勤務手当

支給実績（20年度決算）	6,971 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（20年度決算）	124,482 円
支給実績（21年度決算）	9,696 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（21年度決算）	156,391 円

（注） 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（平成22年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 （21年度決算）	支給職員1人当たり 平均支給年額 （21年度決算）
扶養手当	一般行政職と同じ	同じ		5,893 千円	163,687 円
住居手当	一般行政職と同じ	同じ		5,752 千円	185,555 円
通勤手当	一般行政職と同じ	同じ		2,192 千円	59,230 円
単身赴任手当	一般行政職と同じ	同じ		- 千円	- 円
宿日直手当	一般行政職と同じ	同じ		12,250 千円	1,531,250 円
寒冷地手当	一般行政職と同じ	同じ		5,775 千円	75,984 円
夜間勤務手当	一般行政職と同じ	同じ		5,010 千円	106,597 円
初任給調整手当	一般行政職と同じ	同じ		35,895 千円	3,988 円
管理職手当	一般行政職と同じ	同じ		6,754 千円	450 円
管理職員特別勤務手当	一般行政職と同じ	同じ		88 千円	14,667 円